

日銀短観（2009年6月）：大企業・製造業を中心に景況感の悪化に歯止め

業況判断DI - - 大企業・製造業は2年半ぶりに景況感が改善

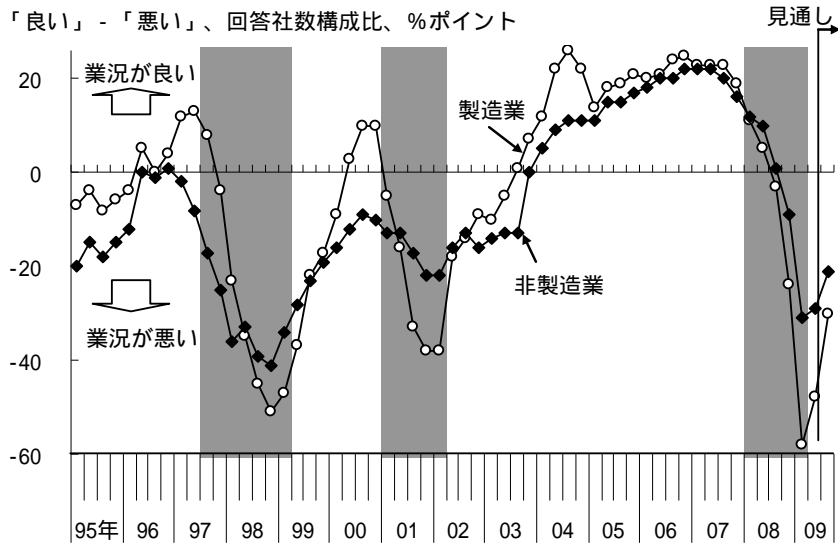
- ・日本銀行から発表された『短観（2009年6月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-45と、前回3月調査（-46）を1ポイント上回り、急速な景況悪化に歯止めがかかった。業種別にみると、製造業が輸出や生産の持ち直しを受けて-55と、前回調査比2ポイント上昇する一方、非製造業は内需の低迷を反映して同1ポイント低下の-39となった。
- ・今回のDIの持ち直しをけん引したのは大企業・製造業の景況感改善である。大企業・製造業の業況判断DIをみると、前回調査比10ポイント上昇の-48となり、2006年12月調査以来2年半ぶりにDIが上昇した。業種別にみると、輸出の持ち直しに加えて、エコポイント制度や低燃費車購入補助といった景気対策の効果などにより電気機械（前回調査比+17ポイント）や化学（同+16ポイント）、自動車（同+13ポイント）などが改善している。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断DIは-29となり、内需低迷の影響を受けて前回調査比2ポイントの上昇にとどまった。通信（同+9ポイント）やリース（同+6ポイント）、小売（同+3ポイント）などのDIが上昇したものの、住宅市場の低迷により不動産（同-3ポイント）や建設（同-2ポイント）などが悪化したほか、情報サービス（同-11ポイント）や対事業所サービス（同-9ポイント）などでもDIが低下した。
- ・中小企業については、製造業の業況判断DIが前回調査と同じ-57となる一方、非製造業では-44と前回調査比2ポイントの低下となった。製造業、非製造業ともにDIが改善した大企業に比べて、中小企業では景況感の底打ちが遅れていることが示された。
- ・2009年9月までの先行きに関しては、全規模・全産業ベースで今回調査比+4ポイントの-41となっており、DIの改善が続く見込みである。もっともその内訳をみると、大企業・製造業で今回6月調査比18ポイント上昇と大幅な改善を見込む一方、中小企業・非製造業では同1ポイントの悪化を見込むなど、規模・業種によって回復の見込み度合いはまちまちである。先行きについても景況感の改善は大企業・製造業が中心となっている。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2009年3月調査		今回：2009年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-58	-51	-48	10	-30	18
	非製造業	-31	-30	-29	2	-21	8
	全産業	-45	-41	-39	6	-26	13
中小企業	製造業	-57	-63	-57	0	-53	4
	非製造業	-42	-52	-44	-2	-45	-1
	全産業	-47	-56	-49	-2	-48	1
全規模合計	製造業	-57	-59	-55	2	-44	11
	非製造業	-38	-46	-39	-1	-37	2
	全産業	-46	-52	-45	1	-41	4

大企業の業況判断D I



(注) 網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

売上・収益計画 - - 景況感の改善に反して、2009年度計画は大幅な下方修正

- 2008年度の売上高は全規模・全産業ベースで前年度比-4.5%と、前回調査(前年度比-3.3%)から下方修正され、2002年度(同-0.5%)以来の減収となった。業種別にみると、製造業(同-8.1%)、非製造業(同-2.7%)がいずれも減収となった。2009年度(計画)については、全規模・全産業ベースで、前回調査(同-5.7%)から下方修正され、同-9.5%と減収幅が拡大する見通しとなった。業種別には製造業(同-13.8%)、非製造業(同-7.5%)とともに前回調査(製造業:同-7.7%、非製造業:同-4.7%)の計画が下方修正された。
- 2008年度の経常利益は、全規模・全産業ベースで前年度比-42.5%と前回調査(同-41.4%)から減益幅が拡大した。業種別にみると、製造業は年度下期に経常赤字となり、年度通期でも大幅な減益(同-59.6%)となった。一方、非製造業は年度下期に前年同期比-40.5%と大きく落ち込み、年度通期では前年度比-27.9%の減益となった。2009年度(計画)については、全規模・全産業ベースで同-16.4%と2008年度から減益幅が縮小する見込みであるものの、前回3月調査(同-9.0%)に比べると厳しい見通しとなった。業種別にみると、製造業が前回調査の同-22.2%から同-41.2%に大きく下方修正されるとともに、非製造業でも同-4.5%と前回調査(同-2.9%)から減益幅が拡大した。

経常利益

(前年度比、%)

		2008年度		上期		下期		2009年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(実績)	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	-61.9	2.2	-18.3	欠損	欠損	-39.5	-23.1	-96.7	-93.8	利益	3.1倍	
	非製造業	-27.6	-5.8	-14.6	-42.5	-14.3	-8.6	-7.9	-36.8	-21.4	39.5	6.1	
	全産業	-45.4	-3.0	-16.5	-78.4	-14.8	-19.8	-12.6	-67.2	-50.7	2.9倍	42.1	
中小企業	製造業	-50.9	-2.2	-9.7	-89.8	-18.9	-57.5	-37.4	-99.6	-98.4	4.0倍	-12.7	
	非製造業	-26.9	3.8	-22.4	-30.5	6.3	-0.8	-2.9	-21.6	-10.3	17.3	2.0	
	全産業	-33.8	2.5	-18.5	-46.4	4.7	-12.8	-8.1	-48.3	-20.5	31.5	-0.5	
全規模合計	製造業	-59.6	1.1	-16.7	欠損	欠損	-41.2	-23.5	-96.2	-91.9	利益	2.1倍	
	非製造業	-27.9	-3.2	-15.0	-40.5	-8.4	-4.5	-4.8	-32.8	-16.4	35.4	5.4	
	全産業	-42.5	-1.9	-15.8	-70.1	-8.2	-16.4	-9.8	-62.6	-42.1	2.2倍	25.0	

設備投資計画 - 企業の設備投資意欲は一段と冷え込む

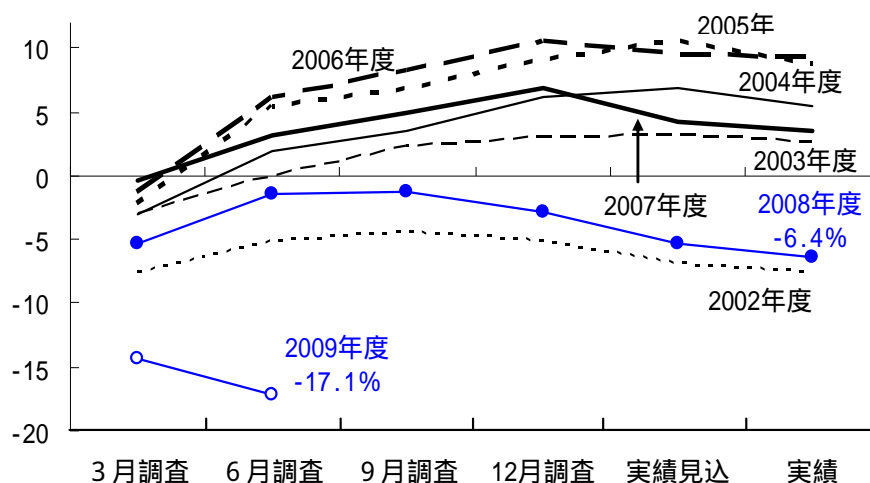
- 2008年度の設備投資（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年度比-6.4%となり、2002年度（同-7.7%）以来の減少となった。業種別にみると、製造業（同-7.4%）、非製造業（同-5.8%）ともに減少した。
- 2009年度については、全規模・全産業で同-17.1%と前回調査（同-14.3%）から下方修正され、この時期の調査としては比較可能な1983年以降で最大の落ち込みとなっている。業種別にみると、製造業が同-28.0%と前回調査（同-20.0%）から大きく下方修正される一方、非製造業も同-11.2%とこの時期の調査としては1993年（同-14.4%）以来の落ち込みとなっており、企業の設備投資意欲は一段と冷え込んでいる。

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、%）

		2008年度		上期		下期		2009年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(実績)	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	-7.2	-4.9	-0.9	-12.9	-9.0	-24.3	-17.1	-21.7	-13.6	-27.0	-20.6	
	非製造業	-6.2	-2.5	-1.4	-10.0	-3.2	-0.8	-0.6	1.8	0.0	-3.0	-1.2	
	全産業	-6.6	-3.4	-1.2	-11.0	-5.3	-9.4	-6.3	-7.3	-4.9	-11.3	-7.6	
中小企業	製造業	-7.7	0.9	10.8	-22.9	1.0	-41.5	2.2	-40.4	6.1	-42.6	-2.2	
	非製造業	-10.8	3.4	-11.1	-10.5	3.9	-34.1	0.4	-33.8	-2.4	-34.4	3.8	
	全産業	-9.8	2.6	-4.7	-15.0	2.9	-36.6	0.9	-36.1	0.1	-37.2	1.9	
全規模合計	製造業	-7.4	-3.3	1.1	-14.9	-6.3	-28.0	-12.9	-25.9	-9.7	-30.1	-16.2	
	非製造業	-5.8	0.2	-2.9	-8.4	-0.4	-11.2	0.1	-9.9	0.1	-12.4	0.2	
	全産業	-6.4	-1.1	-1.5	-10.7	-2.5	-17.1	-4.2	-15.7	-3.3	-18.4	-5.2	

前年度比、% 全規模・全産業の設備投資計画の推移



（注）ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。

需給判断DI - 大企業・製造業で供給過剰感が弱まる

- 国内の需給判断DI（「需要超過」マイナス「供給超過」）をみると、大企業・製造業で-50と前回調査比9ポイント上昇しており、供給過剰感が弱まっている様子がうかがえる。一方、大企業・非製造業では-41と同1ポイントの改善にとどまっている。また中小企業については、製造業が-60、非製造業が-52と、いずれも前回調査比1ポイント低下しており、供給過剰感が一段と強まっている。
- 9月までの先行きに関しては、大企業・製造業（今回調査比+10ポイント）、大企

業・非製造業（同+3ポイント）、中小企業・製造業（同+4ポイント）、中小企業・非製造業（同+1ポイント）のいずれも供給超過幅が縮小する見通しとなっている。先行きについても大企業・製造業の改善幅が大きい。

- ・なお、海外の需給判断D Iについては、大企業製造業で前回調査から11ポイント改善の-43となった。9月までの先行きについても、D Iが上昇する見込みとなっている。

製商品・サービス需給判断D I （「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント）

大企業		2009年3月調査		今回：2009年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内	製造業	-59	-52	-50	9	-40	10
	うち素材業種	-62	-53	-48	14	-39	9
	加工業種	-58	-51	-51	7	-42	9
	非製造業	-42	-42	-41	1	-38	3
海外	製造業	-54	-45	-43	11	-34	9
	うち素材業種	-55	-46	-38	17	-30	8
	加工業種	-54	-46	-46	8	-35	11
中小企業		2009年3月調査		今回：2009年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内	製造業	-59	-58	-60	-1	-56	4
	うち素材業種	-65	-64	-66	-1	-60	6
	加工業種	-57	-56	-56	1	-53	3
	非製造業	-51	-54	-52	-1	-51	1

設備判断D I - - 設備過剰感は高止まり

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+21と前回調査比2ポイント上昇した。内訳をみると、製造業が過去最悪の「過剰」超となった前回調査と同じ+36となる一方、非製造業も+9と前回調査から1ポイント上昇し、1999年6月調査（+9）以来の「過剰」超幅となった。全産業ベースで規模別にみると、大企業では前回調査から過剰感が弱まる一方、中小企業では前回調査比+2ポイントと「過剰」超幅が拡大している。
- ・先行きについては、製造業が+32、非製造業が+7とともに「過剰」超幅がやや縮小するものの、設備過剰感が高止まりする見通しである。

生産・営業用設備判断D I （「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2009年3月調査		今回：2009年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	39	35	38	-1	31	-7
	非製造業	7	6	6	-1	4	-2
	全産業	23	21	22	-1	18	-4
中小企業	製造業	35	35	38	3	34	-4
	非製造業	8	10	10	2	9	-1
	全産業	18	19	20	2	18	-2
全規模合計	製造業	36	35	36	0	32	-4
	非製造業	8	8	9	1	7	-2
	全産業	19	19	21	2	18	-3

雇用人員判断D I - - 非製造業を中心に過剰感が強まる

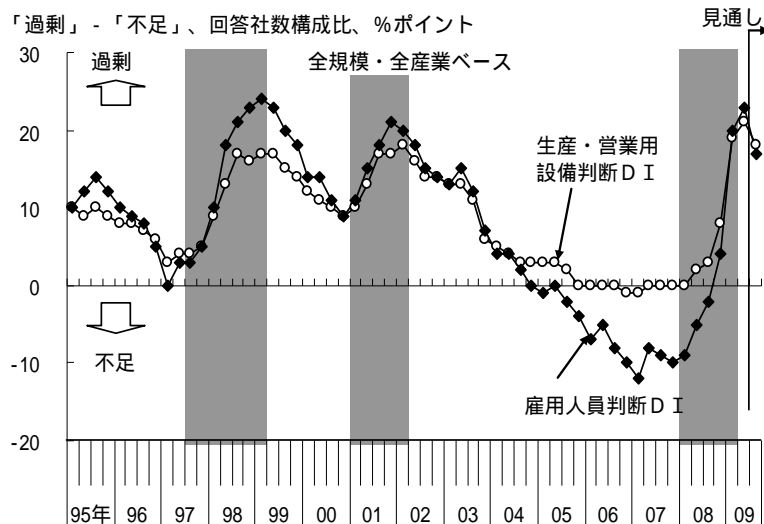
- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで前回調査比3ポイント上昇の+23となり、1999年6月調査（+23）以来の「過剰」超幅となった。業種別には、製造業が+37と前回調査比1ポイント低下する一方、非製造業では+12と前回調査比+6ポイントとなり、人員過剰感が急速に強まった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで+17と依然として過剰感は強いものの、6月調査比6ポイントの低下が見込まれている。非製造業（6月調査比-3）に比べて、製造業（同-8）でより大幅な低下が見込まれている。

雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2009年3月調査		今回：2009年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	35	32	33	-2	24	-9
	非製造業	3	6	7	4	4	-3
	全産業	20	19	20	0	14	-6
中小企業	製造業	39	40	40	1	34	-6
	非製造業	8	12	13	5	11	-2
	全産業	19	23	23	4	19	-4
全規模合計	製造業	38	36	37	-1	29	-8
	非製造業	6	10	12	6	9	-3
	全産業	20	22	23	3	17	-6

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移



（注）網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

以上

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp